

# 環境格付け

**Q: 環境格付けとは何ですか**

A: 環境格付けとは、企業の環境問題への取り組みを、第三者機関が評価しランク付けすることです。

環境格付けが注目されるようになったのは、環境問題が深刻化するなかで、様々な利害関係者が、企業の環境問題への取り組みに関する情報も考慮して行動・意思決定をするようになったためです。例えば、投資ファンドが環境対策に熱心な企業を選んで投資銘柄に組み入れたり、メーカーが資材の納入先を決める際に、各社の環境マネジメント体制をチェックするなどです。ただ、個々の利害関係者が多数の企業の環境情報を自ら入手し、各社の取り組みを正しく理解することは困難です。

このため、企業の環境情報を収集し、専門的・客観的な分析を加えて企業の取り組みを格付けする動きが国内外で活発化しています。

**Q: どのような方法で格付けが実施されていますか**

A: 評価基準や手法は格付け機関により様々です。具体的には、企業が発行する環境報告書を一定の基準で評価し、優れた取り組みを表彰する制度や、企業や消費者にアンケート調査を行い、その結果から企業の環境経営度をランク付けするもの、さらに 温暖化対策といった特定の環境問題への対応から企業を評価するものなど、格付け方法は多様化しています。

また近年、企業の社会的責任 (CSR) として捉えられる範囲が広がるなか、評価基準も、環境面に

加えて、企業倫理、顧客対応、人権への配慮、労働者保護といった社会面を含めたものへと拡大しつつあります( 図表 )。

**Q: 企業は環境格付けをどのように捉えて対応していますか**

A: 環境対応が進み、環境格付けで高く評価されれば、企業は、取引の円滑化や売上増など直接収益の向上につながる効果だけでなく、株価が上昇する、資金調達が容易になる、といった効果も得られる可能性があります。このため企業は、自社の環境対策について説明責任を果たすとともに、その成果をアピールするために、環境報告書の発行などを通じた情報開示を積極化しています。

他方、環境格付けは評価主体のコンセプトや評価軸によって結果が大きく異なるため、評価の信憑性に疑義を抱く向きもあります。

**Q: 環境格付けが企業の取り組みを正しく反映するための課題は何ですか**

A: 格付け機関には、できる限り客観的かつ公正な評価基準や、評価

プロセスを採用するとともに、評価項目を時代の要請に合わせて精緻化したり、本質的なものにレベルアップすることが求められます。

同時に、情報を開示する企業には、自社の取り組みが他社と比較してどの程度進んでいるのかが明らかとなるデータの提示が求められます。例えば、温室効果ガス排出量に関し、「生産工程における排出量」や「物流部門における排出量」など、ほぼ共通の定量データを各社は公表するようになったものの、詳細を見ると算定方法が異なっているために正確な比較ができないことがあります。一層の比較可能性を確保するためには、統一された基準での環境負荷の算定が欠かせないでしょう。

さらに、格付け情報を利用する様々な利害関係者が、企業の環境対策の実態を適正に判断できる目を持つようになれば、真に環境対策の優れた企業が評価されることにより、企業の環境対応が推進される効果も期待できます。❑

みずほ総合研究所 政策調査部  
 研究員 山本美紀子  
 mikiko.yamamoto@mizuho-ri.co.jp

**環境・CSR 格付けの評価項目例**

分野	主要評価項目	
ガバナンス / アカウンタビリティ	経営理念、ガバナンス、企業倫理、情報開示、コミュニケーション	
マーケット	消費者 / 顧客へのアカウンタビリティ・コミュニケーション、関連法令遵守、被害者対応、プライバシーの尊重・保護、調達先の選択基準・支援など	
雇用	雇用の維持・確保、多様な雇用機会の提供、人権の保護、労働環境・健康管理、評価制度・インセンティブ、人材育成・キャリア支援、マネジメントシステムなど	
社会貢献	社員のボランティア活動や市民活動への参加促進、本来業務の仕組みを生かした社会貢献活動、NPOとの協働、地域との共生に関する具体策など	
環境	環境マネジメント	マネジメントシステム、環境会計、規制遵守
	コミュニケーション	環境報告書、環境ラベル、地域社会等とのコミュニケーション
	環境パフォーマンス	環境負荷(エネルギー投入量、水資源使用量、水域・土壌への排出量、廃棄物)の実態把握、グリーン購入・調達、製品・サービスへの環境配慮、輸送に伴う環境負荷など
	その他	環境ビジネス、環境リスク対応、表彰歴、取り組みの改善

(資料) パブリックリソースセンター